



## 全教・「時間外労働に関するアンケート」結果

### 75%が土日に仕事、70%が持ち帰り仕事

### 「あってはならないこと」(文科省)が実は当たり前！？

全教は、「時間外労働に関するアンケート」を全国の教職員に実施。全国40都道府県1200人から回答があり、その結果が記者会見で公表されました。

#### 75%が土日に仕事、70%が持ち帰り仕事

#### 本来の授業・教育活動準備の仕事が、勤務時間外に押し出されている

調査結果で明らかになった右の表の項目からも、現場の深刻な実態が浮かび上がってきます。

文科省も「持ち帰り業務はあってはならない」としながら、7割以上がせざるを得なくなっている実態となっています。

さらに時間外も含めて、本来勤務時間内で対応されるべき日常の教育活動・授業を支える「授業準備」「校務分掌」の仕事が、時間外に押し出されてしまっていることが「当たりの状態」になっています。

#### 全教調査 全体まとめより

- ① 9割以上の教職員が時間外労働の実態。約7割が持ち帰り業務をして、土日も4人に3人が働いている。
- ② 時間外、持ち帰り業務内容で一番多いのは「授業準備」「次いで校務、行事準備」で、本来の日常教育活動を支える業務が時間外に余儀なくされている
- ③ 教員未配置が発生している場合ほど、休日、時間外労働が増加している傾向。

#### 調整手当増、「主務教諭」では、「働き方改革」「教員確保」は不可能

#### 抜本的な予算、教員増、教育内容、授業時数の削減・見直しを

今年6月11日に成立した改定給特法では、いくばくかの手当増額の「処遇改善」と、教員数を増やさずに「主務教諭」という「新たな役割」を増やすことも盛り込まれています。

「主務教諭」は東京で先行的に配置されてきたものの、今回の全教の調査でも東京の方が時間外、休日労働が多くなっている傾向が明らかとなっており、現場の望む働き方改革、初任者支援につながらないことは明らかです。

文科省、大阪府などは抜本的に教育予算、教員定数増にとりくむとともに、教育内容、授業時数の削減、見直しに抜本的に取り組むことが求められます。

#### 枚方市も「持ち帰り業務」「休憩時間取得」の実態を明らかにし

#### 「病休」「途中退職」「欠員確保」の有効な対応策を

枚方市教委では従来から「笑顔の学校プロジェクト」の取り組んで「時間外の時間数が大きく減少してきた」ことを成果として強調。全国的に先進例として取り上げられてきています。

しかし、昨年も枚方教組の実態調査、アンケートからも各学校の「教員未配置」「欠員」状況は深刻で、今年の1

学期も、市費ダブルカウント講師が16名欠員のままの上、学期の初めから病休や途中退職に至るケースもあちこちの職場から聞かれるようになっており、教員不足の根本的な解消には程遠いのが実態といえます。

今後市教委も、改定給特法で明記された「業務量管理計画・実施計画」の策定が求められ、時間外を月平均30時間程度に近づけるための「計画」が必要となります。

しかし、本来の出発点は深刻な教員不足の抜本的対応であり、「時間外」の数字の減少ばかりに陥ることも懸念されます。

そのためには、「病休」「欠員」状況の実態を明らかにしながら、あってはならない「休憩時間」「持ち帰り業務」の実態調査、公表に取り組むことで、対応策を実効あるものにできるのは明らかです。

#### 「教育の本質に集中できない」(子どもの笑顔、成長する姿)ことこそ重大な問題

「みんなの教育技術」(小学館)が1学期に実施したアンケートでは、休憩時間をまともにとれていない(15分未満)は85%、9割が休日や平日の持ち帰り・休日出勤などの「隠れ残業」の実態が明らかになっています。

時間外業務の最大の要因として、8割の回答者が「1日の業務量がそもそも8時間以内にはできない設定ではない」ことを上げています。

時間外業務の多さから、とりわけ困難、つらさを感じる点については、「保護者から理不尽なクレーム」「目的のはっきりしない会議に参加している時」や「教材研究の時間が取れず十分な授業準備ができない時」など、教育の本筋に集中できない状況を多くの教員が挙げています。

一方「それでも教員はやめられない!」「教師として喜びを感じるの?」という問いでは、「子どもの成長」という言葉があふれいとされています。授業の手ごたえや楽しさといった声と合わせると、回答者の約7割にのぼります。

#### 文科省、市教委からの課題や指示を見直し、

#### 学校が日常の授業、教育活動に注力できる対応こそ

市教委の集合研修、校内研修、小中一貫事業の研修などの研修、研究指定、1学期からの初任者研究授業、難解で膨大な分量になる研究授業の指導案作成…。

教員不足の深刻化で、日常の授業・教育活動の維持さえ困難になる中で、本当に何が必要で優先すべきか。根本からの見直しが迫られています。

逆に、そのような業務に集中、注力できれば、教員はもっと充実感を感じながら力が発揮できる、子どもたちももっと笑顔になって、新しい面を見せてくれる、そんな先生たちの地ごとの在り方を、現場の先生の声をもとに明らかにしていくことが何より重要になっています。

#### ひらかた九条の会 憲法を学ぶつどい

#### 「新聞記者から見た日本の平和～京都・祝園弾薬庫を例に～」

#### 鵜塚健さん(元毎日新聞記者)

9月27日(土) 14:00 枚方総合文化芸術センター別館(旧メセナひらかた) 6階

※ 戦後80年、被爆80年を考える(講演に先立って)

○ 森 容香さん(枚方市原爆被害者の会)

○ 教育の現場からの報告「子どもたちと平和を学ぶ」

参加料300円 どなたでも参加できます

# 「夏休みどーでしたかアンケート」広めよう 働き方、夏の休養、個人・家族の時間、学校の欠員・・・

4月、大量の人事異動で学校で運営体制に苦労する中で、小学校は4日に準備もそこそこに入学式に、しかも年度初めから小学校のダブルカウントの市費講師が16名も不足して、過密学級で子どもも先生も負担が強いられている中の新学期がスタート。

学校生活スタートし始めた中でも、いくつもの学校で、病休などが出ても代替が来ない中で、学校で無理に無理を重ねて授業や教育活動を必死に支えている学校も少なくありません。

さらには、「研究指定」「校内研究」「小中一貫の取り組み」や研究授業の準備など、本来の授業や学校の教育活動以上のことが市教委から求められ、一つ一つの学校の授業や活動にも様々な細かな指示が示されて、現場がその対応に力をたくさん取られています。

この中で、学校現場の声や実態を集めて、教職員の個人の問題だけに終わらせずに、みんなで要求して、見直しや要求の実現につながって行きたいと思っています。ぜひ、リアルな声をたくさん寄せてください。

## 2 学期始業式、9/1 へ遅らせる地域も

### 全国で夏休み延長校が5倍に増加(文科省)

働き方だけではなく、命にかかわる異常な猛暑が拡大する中、全国で夏休みを延長、2 学期始業式を 9 月 1 日にする動きが拡大しています(大分市、館林市)など。

文科省調査では、夏休み延長の対策をとったのは4年前の828校から4331校へ5倍に増加しているとしています(テレ朝 NEWS8/28)。家庭の負担も懸念する声が聞かれる中で、子どもの健康と命を考えて検討が迫られる事態になっているといえます。

枚方市の 8/25 の 2 学期始業式も、周辺市との比較からも、検討を求める声も現場から多く聞かれます。

### 夏休み、自分のため、家族のための時間は？

#### 夏休みの研修(市教委、校内研修など)の在り方は？

働き方改革の中で、文科省も 2019 年の通知で夏休みに教員の休養や、自主研鑽の時間が確保できるように、従来、夏季窮境期間中に研修を設けるようにとされていたことについて、教育委員会、各学校に見直しを求めています。

校内研修、小中一貫の取り組み、市教委の集合研修など、研修の在り方などについて、現場の受け止めや意見を積極的にお願います。

### 深刻になる病休、途中退職、教員不足

1 学期の超多忙な中で、学期初めからダブルカウントの市費講師不足に加えて、病休や途中退職も広がり、教員不足の声が職場からも寄せられています。

市費任期付き講師の募集、選考試験も夏に大幅に前倒したものの、応募、合格者の数もいまだに明らかになっていません。

来年度の教員不足を今から懸念する声もたくさん寄せられています。

職場の働き方の実態や、率直な声とともに、ぜひお寄せください。

右の QR コードからも、回答していただけます。

ぜひたくさんリアルな声をお寄せください。



「夏休みどーでしたか」アンケート QR

## 次期学習指導要領へ具体的内容の検討がスタート 文科省の審議会委員からも「負担を考慮しないまま、新しい内容を増やしてきた」

文科省が学者、有識者などで構成する中教審の特別部会で、次の 10 年間の教育内容、学校教育の在り方の大綱を定めるとする、学習指導要領の検討が具体的にスタート。まずは膨大で多様な内容を「論点整理」して検討を進めるとしています。

しかし、今の学習指導要領は、実施の以前から、あまりの学習量の多さや、内容の複雑で高度すぎる内容に、現場の教員や子どもたちの負担が大きすぎると批判が強かった、いわくつきのものでした。

小学校英語の教科化、道徳の「特別教科」化、「主体的・対話的な深い学び」、プログラミング教育などで授業時数が大きく増やされました。その上に、幼保小架け橋プロジェクト、ICT・タブレット授業などが津波のように現場、子どもに降りかかってきました。

現行指導要領の具体化を通して、不登校の急増、特別支援教育対象の子どもたちの急増、さらには学校の教育活動が困難にな理かねない教員不足の深刻化を引き起こしてきました。

### 文科省の審議会内からも「負担を考慮しないまま、新しい内容を増やしてきた」

専門家、審議会の委員からも、現行学習指導要領の検討過程で「カリキュラムオーバーロード」の懸念がたびたび示されていました。現行指導要領で矛盾が噴き出してきた点についても反省の声も出ています。

今年 4 月の文科省の時期学習指導要領検討に向けた審議会でも、委員から次のような意見も聞かれます。

#### □ 負担を考慮しないまま、新しい内容を増やしてきた(貞廣斎子・千葉大)

「過去の学習指導要領は、残念ながら(学校現場の)リソース(人的資源)やロジスティクス(体制、運用)について全く考慮しないまま、新しいことをどんどん持ってきたという歴史がある」

#### □ 小学校の英語をよく乗り切ったと思う(西岡加名・京大)

「日本の学校は小学校の英語を本当によく乗り切ったと思う。小学校の教師は教員免許を取る課程で小学校の英語教育を学んでいないのに、何とか小学校英語を今、教えている。本来、小学校に英語を導入するのであれば、小学校の英語の教師をちゃんと育成して『これだけの人数が要る』とやっていかないとまずい」  
学校現場の先生たちは、こんな無理難題を、現場の事情も考慮されず押し付けられてきたのかと、改めて思い知らされるような発言です。

## なのに、学習内容、授業時数は減らさない！？

### 学校の創意と工夫で授業時間を柔軟化、「余白の時間」を生み出す努力を？

しかし、その後の審議会では学習内容、授業時数は減らさない方針が打ち出され、学校で創意工夫して、各教科の学習内容を構造化、重点化を活用して軽重をつけて、教科の授業時数を減らして、必要なところに上乘せしたり、先生や子どもの「余白の時間」を生み出す工夫を求めています。根本から論議、見直しが必要です。

## 大阪の教育のつどい2025

全体会 10/11(土) 13:20~ 八尾市立文化会館

講演 『大丈夫だと思える』場を育てる～対話を通して見える世界～

講師 永井玲衣さん(哲学者・作家)

教科別分科会 11/9(日) 10:30~ 東大阪市立楠根東小

問題別分科会 11/22(土) 10:30~ 東大阪市立盾津東中

分会、組合員の皆さんからの積極的なレポートの提出をお願いします。

内容、参加、レポート受付など、右の QR コードから

